

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日に当
たるときは、そ
の翌日)

目次
◆ 告 鳥取県の職員給与等の状況の公表(人事課)

公 告

鳥取県の職員給与等の状況を次のとおり公表する。

平成3年3月30日

鳥取県知事職務代理者

鳥取県副知事 中 田 壽 治

鳥取県の職員給与等について

1 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口(平成2年3月末現在)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率B/A(全国平均)	昭和63年度の人件費率
平成元年度	619,488人	309,847,759千円	779,990千円	86,311,459千円	27.9(32.9) %	28.3%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

2 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
平成2年度	11,466人	40,445,183千円	7,498,549千円	18,581,365千円	66,525,097千円	5,802千円

(注) 1 職員手当に退職手当は含まない。

2 給与費は、12月補正後の予算に計上された額である。

3 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成2年4月1日現在）

区 分	一 般 行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥 取 県	274,943円	324,028円	39.6歳	286,004円	367,821円	38.4歳	277,437円	318,274円	37.7歳
国	253,950円	—	39.2歳	258,123円	—	38.3歳	287,481円	—	38.5歳

区 分	高 等 学 校 教 育 職			現 業 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥 取 県	322,393円	368,268円	42.0歳	286,449円	322,977円	43.2歳
国	307,071円	—	39.9歳	235,904円	—	48.0歳

(注) これらの額は、平成2年度給与改定前のものである。

4 職員の初任給の状況（平成2年4月1日現在）

区 分		鳥 取 県		国	
		初 任 給	採用2年後	初 任 給	採用2年後
一 般 行 政 職	大学卒	143,100円	157,200円	143,100円	157,200円
	高校卒	117,300円	125,600円	117,300円	125,600円
警 察 職	大学卒	157,500円	180,000円	157,500円	172,800円
	高校卒	132,400円	150,200円	132,400円	150,200円
小・中学校教育職	大学卒	160,400円	174,100円	160,400円	174,100円
	高校卒	124,400円	135,600円	124,400円	135,600円
高等学校教育職	大学卒	160,400円	174,100円	160,400円	174,100円
	高校卒	124,400円	135,600円	124,400円	135,600円

(注) これらの額は、平成2年度給与改定後のものである。

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の場合況(平成2年4月1日現在)

区 分		経験年数		
		10 年	15 年	20 年
一 般 行 政 職	大学卒	217,102円	263,646円	320,964円
	高校卒	175,689円	222,604円	272,334円
警 察 職	大学卒	231,200円	282,383円	330,516円
	高校卒	189,823円	239,111円	299,900円
小・中学校教育職	大学卒	229,239円	277,637円	341,605円
	高校卒	—円	—円	—円
高等学校教育職	大学卒	235,060円	286,149円	342,119円
	高校卒	—円	—円	—円
現 業 職	大学卒	—円	—円	—円
	高校卒	164,967円	210,180円	252,310円

(注) これらの額は、平成2年度給与改定前のものである。

6 一般行政職の級別職員数の場合況(平成2年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	計
標準的な職務内容	主事、技師	主事、技師	主事、技師	係長、主任、主事、技師	係長、主任	課長補佐、係長、主任	課長補佐	課長	課長	次長	部長	
職員数	117人	417人	525人	261人	286人	895人	217人	213人	48人	21人	12人	3,012人
構成比	3.9%	13.8%	17.4%	8.7%	9.5%	29.7%	7.2%	7.1%	1.6%	0.7%	0.4%	100.0%
1年前の構成比	4.4%	13.6%	17.2%	7.8%	7.6%	31.8%	7.9%	7.5%	1.3%	0.6%	0.3%	100.0%
5年前の構成比	8.0%	15.6%	11.0%		6.4%		49.0%	8.8%		0.9%	0.3%	100.0%

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

7 昇給期間短縮の状況

区 分	全職種	一般行政 職	警察職	小・中 学校教育職	高等学校 教育職	現業職	
平成元年度	職 員 数 A	11,672人	3,023人	1,094人	3,886人	1,653人	637人
	昇給期間を短縮して昇給した職員数 B	2,483人	731人	249人	705人	326人	120人
	比 率 B/A	21.3%	24.2%	22.8%	18.1%	19.7%	18.8%
昭和63年度	職 員 数 A	11,592人	3,005人	1,090人	3,843人	1,612人	647人
	昇給期間を短縮して昇給した職員数 B	2,462人	725人	228人	741人	315人	123人
	比 率 B/A	21.2%	24.1%	20.9%	19.3%	19.5%	19.0%

8 職員手当の状況

区 分	鳥 取 県		国			
期 末 手 当 勤 勉 手 当 (平成2年度) 支給割合)	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
	6月期	1.6月分	0.6月分	6月期	1.6月分	0.6月分
	12月期	2.0月分	0.6月分	12月期	2.0月分	0.6月分
	3月期	0.55月分	一月分	3月期	0.55月分	一月分
	計	4.15月分	1.2月分	計	4.15月分	1.2月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置		有	職制上の段階、職務の級等による加算措置		有
退 職 手 当 (支 給 率)	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年		
	勤続20年	21.0月分	28.875月分	勤続20年	21.0月分	28.875月分
	勤続25年	33.75月分	44.55月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	勤続35年	47.5月分	62.7月分
	最高限度	60.0月分	62.7月分	最高限度	60.0月分	62.7月分
	1人当たり 平均支給額	1,822千円	25,620千円			
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
退職時特別昇給 10年以上20年未満勤続	1号給		退職時特別昇給 1号俸			
20年以上勤続	2号給					
調 整 手 当	支 給 対 象 地 域		特別区・大阪府	北九州市		
	支 給 率		10%	6%		
	支 給 対 象 職 員 数		33人	1人		

(平成2年4月1日現在)	国の制度(支給率)		10%	6%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成元年度)		308,373円	
特殊勤務手当 (平成元年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合		42.5%	
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		63,210円	
	手当の種類(手当数)		75	
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護手当、教育業務連絡指導手当、医療従事手当、病院業務手当、県税事務従事手当	
多くの職員に支給されている手当		教育業務連絡指導手当、病院業務手当、公立学校特殊業務手当、夜間特殊業務手当、犯罪捜査手当		
時間外勤務手当	平成元年度	支給総額	1,224,292千円	
		職員1人当たり支給年額	105千円	
	昭和63年度	支給総額	1,153,195千円	
		職員1人当たり支給年額	99千円	

(平成2年4月1日現在)

区 分	対 象 職 員	支 給 月 額	国との異同	
扶 養 手 当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	配偶者	16,000円	同 じ
		配偶者以外の扶養親族のうち2人	4,500円	
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	10,500円	
		その他の者	1,000円	
住 居 手 当	住宅を借り受け月額11,000円を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住している世帯主である職員	借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高23,000円まで支給	同 じ
		自宅居住者	新築又は購入時から5年間は2,500円、それ以降は1,000円	
通 勤 手 当	交通機関等を利用し又は自動車等を使用して通勤している職員	交通機関等利用者	運賃等の額に応じ、最高35,000円まで支給	同 じ
		自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,000円～14,600円を支給	

(注) 退職手当1人当たり平均支給額は、前年度に退職した一般職員に支給された平均額である。

9 特別職の報酬等の状況(平成2年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当(平成2年度支給割合)	
知 事	1,070,000円		
副 知 事	830,000円	6月期	1.6月分
出 納 長	700,000円	12月期	2.0月分
議 長	800,000円	3月期	0.55月分
副 議 長	690,000円	計	4.15月分
議 員	640,000円		

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥

取 県

【定価一部一箇月千八百五十円(送料を含む。)】